

令和3(2021)年度 事業計画

事 項	事 業 の 概 要	時 期
<p>総 会</p> <p>理 事 会</p> <p>運 営 委 員 会</p>	<p>県民会議規約第9条に基づき、通常総会を開催する。 ※環境講演会（沖縄県と共催）については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえて開催する。</p> <p>県民会議規約第14条に基づき、総会事項の審議や事業実施に関して審議するため、理事会を開催する。</p> <p>県民会議の事業を円滑に推進するため、県民会議規約第15条に基づき設置される運営委員会を開催する。</p>	<p>書面議決他適宜開催</p>
<p>普及啓発事業</p>	<p>1 環境月間普及啓発キャンペーン 環境月間（6月）に合わせ、沖縄県と共催して環境保全に関する街頭キャンペーンを開催する。新型コロナウイルス対策として3密対策に留意する。 → 令和3年5月23日（日）より新型コロナウイルス感染防止に係る『緊急非常事態宣言』が宣言されたことにより、街頭キャンペーンは実施時期を延期する。</p> <p>2 環境講演会 新型コロナウイルス感染症防止対策の観点から、オンラインによる環境講演会を開催する。</p> <p>講師案 津田 広和 氏 NPO法人PolicyGarage代表 (財務省大臣官房秘書課 財務副大臣秘書官)</p> <p>講演テーマ案 ナッジで進める脱炭素社会</p> <p>3 県民環境フェアの開催 県民一人ひとりが、自らのライフスタイルを見直し、環境の保全に向けて主体的に取り組む契機とするために、子どもから大人まで、県民が楽しく参加できるイベントを企画・開催する。 開催方法については、会員へのアンケート、新型コロナウイルス感染症防止対策の観点から、案①：規模を縮小した対面型、案②：オンライン型、により開催する。</p>	<p>街頭キャンペーン 6月予定 → 実施時期延期 (県と調整し決定)</p> <p>6月または12月予定</p> <p>令和4年1月予定</p>

	<p>4 地球温暖化防止に関する普及啓発事業 環境月間（6月）や地球温暖化防止月間（12月）等に、行政機関及び地球温暖化防止活動推進センターと連携して環境保全に関する啓発を行う。</p> <p>5 「地域づくりを支援する助成団体ネットワーク」への参加（令和元年度から令和3年度まで3年間）</p> <p>(1) 目的 「NPOや地域づくり団体の自主的な活動を支援する助成事業を行っている県内の団体が、ネットワークを構築することにより、助成事業の普及・活用を図るとともに、助成団体間の情報交換を行うことで助成事業のより一層の発展を図り、以て地域の振興・活性化に寄与する。」</p> <p>(2) 活動予定 ア 職員研修会の企画開催 イ 助成事業活用シポジウムの開催 ウ 担当者会議への参加 エ 企画会議への参加</p> <p>(3) 参加機関 ・おきなわアジェンダ21 県民会議 ・株式会社 沖縄銀行 ・沖縄子どもの未来県民会議 ・沖縄ろうきん（沖縄労働福祉金庫） ・公益財団法人 沖縄県文化振興会 ・公益財団法人 みらいファンド沖縄 ・公益社団法人 沖縄県地域振興協会（主宰者） ・生活協同組合 コープおきなわ ・社会福祉法人 沖縄県共同募金会 ・社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 ・株式会社 琉球銀行 ・株式会社 琉球新報社 ・沖縄県企画部</p>	<p>年間 担当者会議等</p>
--	--	------------------

	<p>8 NPO等環境ボランティア活動支援事業 サンゴ等の保全活動、海岸、河川、山林、地域での清掃・美化活動、緑化活動、環境保全のためのセミナー・ワークショップ・講演会等の開催、観察会や調査会などの保全活動に対し活動費を支援し、NPO等の活動の活性化を図る。（沖縄県主催イベント等実施ガイドラインを参照してもらう）</p> <p>9 【新規案】NPO等環境ボランティア活動支援事業（簡易版） 『8 NPO等環境ボランティア活動支援事業』を簡易な形で行うもの。 【導入経緯・ねらい】 新型コロナウイルス対策のため事業活動の縮小を余儀なくされる団体等が多くなり、その結果、前述『NPO等環境ボランティア活動支援事業』への申請件数も低下していることから、将来における多くのNPO・ボランティア団体の活動の支援・活性化を目的とし、申請方法・活動報告等を簡略化した『NPO等環境ボランティア活動支援事業』のミニチュア版を新設することにより、多くの団体の事業利用増加につなげることをねらいとする。 【対象】 『NPO等環境ボランティア活動支援事業』対象者のほか、小規模で活動地域が限定される団体等も対象とする。 【補助対象経費】 NPO等環境ボランティア活動支援事業と同じ</p> <p>10 提案公募型普及啓発事業 県民会議構成団体（NPO等）のノウハウ及びネットワークを活かし、県民・事業者・行政が一体となり、足元からの環境保全活動を促進することを目的とした普及啓発事業を公募する。設定テーマは「地球温暖化対策」、「生物多様性の維持促進」、「循環型社会の構築」とし、運営委員会プロジェクトチームによる審査会にて採択する。（沖縄県主催イベント等実施ガイドラインを参照してもらう）</p>	<p>6月以降公募10件の活動費を支援 （1件上限／4万円）</p> <p>6月以降公募50件の活動費を支援 （1件上限／5千円）</p> <p>6月以降公募2団体採択</p>
--	--	--

	<p>11 広報活動事業 助成事業等の活動状況をホームページに掲載し、本県民会議の広報や会員拡大に努める。専用ドメインや保守管理、セキュリティを継続する。メールの一斉送信機能、ブログ、フェイスブック等SNSを活用し、迅速に情報提供を行う。</p> <p>12 感謝状の贈呈 構成団体・員等から本県民会議もしくは本県の環境保全活動に貢献した者を積極的に表彰することにより、更なる活動の活性化を図る。年3団体程（贈呈式は県民環境フェア会場等で開催する。）</p> <p>13 沖縄県環境保全功労者表彰への候補者推薦 構成団体・員等から本県民会議もしくは本県の環境保全活動に貢献した者を積極的に推薦し、表彰してもらうことにより、更なる活動の活性化を図る。</p> <p>14 構成団体との連携協力 (1) 沖縄県や沖縄県地球温暖化防止活動推進センター並びに構成団体等が開催するイベントへの参加や会員同士の積極的参加を呼びかける。 (2) 「ちゅら島環境美化推進県民連絡会議（沖縄県）」との連携による環境美化の促進、ちゅら島環境美化全県一斉清掃の周知を行う。</p> <p>15 他団体との連携協力 (1) 環境保全団体等が実施する事業に対し、必要に応じて共催・協賛・後援も推進する。 (2) 沖縄クリーンコーストネットワーク（OCCN）の支援機関の一員として活動推進に協力する。</p>	<p>年 間</p> <p>訪問等により表彰予定</p> <p>年 間</p> <p>年 間</p>
第3期計画策定	<p>みんなで作る清ら島「おきなわアジェンダ21」の第3期計画を運営委員会にて策定する。計画期間は、2021（令和3）年度から2030（令和12）年度の10年間とし、合わせて指標の見直しも実施する。気候変動適応策やSDGs（持続可能な開発目標）等を盛り込んだ内容とする。5年目（中間年次）に必要な見直しを行う。</p>	<p>運営委員会で作業を行う。</p>